

潮流

トランプノミクスの今後の展開

取締役調査第二部長 新谷 弘人

トランプ政権が1月20日始動した。就任して日が浅く、断片的な情報が飛び交い、政権の目指す政策の全体像はいまだ把握しがたい。しかし、政治経験がなくアウトサイダーを強調し、これまでのワシントンの政治手法を根底から覆すことを志向しているのは明らかであり、政治・外交・安全保障のみならず経済面においても、新しいモデルが展開されるのかもしれない。経済のグローバル化の契機となった89年のベルリンの壁崩壊以来の転換期にあるとの見方もある。

あわせて経済政策（トランプノミクス）も始動した。就任初日に署名した大統領令が、オバマケアの改廃に向けたものであることに象徴されるように、前政権を含めこれまでの経済政策の歴史なり実績を真っ向から否定するスタンスのようである。

トランプ氏の当選以降、金融市場は、当初1か月間はドル高・金利上昇・株価上昇で反応した。相対的に好調で雇用も引き締めつつある米国経済を、インフラ投資や減税など財政政策でさらに刺激を与えること、またエネルギー・環境や労働・金融に関する規制緩和を進めるとみられることを好感したものだ。トランプノミクスのプラスの側面である。しかし、その後は、ツイッターでの海外移転企業への個別攻撃など、大統領らしからぬ振る舞いもあつてか、市場も気迷い状態である。「米国第一」「BUY AMERICAN」「HIRE AMERICAN」（米国製品を買って、米国に雇用を）に代表される通商面における保護主義的な傾向や、厳しい移民政策を懸念したものだろう。トランプノミクスのマイナスの側面である。

トランプノミクスは、レーガノミクス（レーガン元大統領、1981～89年の経済政策）とよく比較される。減税・規制緩和と金融引締めポリシー・ミックスが一見似ているからだろうか。石油ショックや日独の台頭により疲弊していた米国経済の再生をテーマとしていたという時代背景の類似性もある。トランプ氏自身が選挙期間中、意図的にレーガン元大統領のイメージと重ね合わせる戦略をとっていたこともあろう。しかし、トランプノミクスとレーガノミクスは相違点も多い。特に物価上昇と景気停滞というスタグフレーションにあえいでいた当時と、リーマンショックの傷が完全に癒えてはいないとはいえ、先進国では高い2%台の成長を実現している現在とは大きく異なる。

そもそもラストベルトなど一部地域の白人工場労働者の苦境への対応を、国境税などの税制や保護主義的な通商政策など国全体の経済政策に反映させようとしていることには疑問がある。米国はこれまで、製造業からハイテク産業・金融業へと戦略的に産業転換を行ってきた。一方、米国を本拠とする多くの多国籍企業が、グローバル経済を前提として大きな利益をあげ、米国に繁栄をもたらすことも国家としてのビジネスモデルだったといえる。

今後トランプ政権の経済政策の全体像が、これまでのような白人工場労働者を意識したものにとどまるのか、議会との間で減税やインフラ投資がどういった規模感で実施されるのか、大いに注目される。レーガン元大統領は2月に「AMERICA'S NEW BEGINNING」という経済再生プログラムを発表し、6月からの財政や減税関連法案の議会での審議を経て8月には大統領署名にこぎつけている。それでもレーガノミクスの効果はすぐには表れず、82年の中間選挙では共和党は苦戦を強いられた。

トランプ政権には、足もとの指標をみる限り米国経済の現状が改善基調にあるというアドバンテージがある。一方、保護主義に偏っているかにみえる経済政策をどのように展開させるのか、経済政策の全体像や新しいモデルをどうみせるのか、市場の催促も考慮すると残された時間はそう長くないのかもしれない。